

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

公的年金加入状況等調査

2 調査の目的

公的年金の加入状況を世帯員個々について調査し、公的年金加入状況と世帯の状況、就業状況、地域的特性との関連を把握するとともに、公的年金に関する周知度等を把握することにより、年金の事業運営及び今後の年金制度の検討のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

2025年10月31日現在において15歳以上の世帯員

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約20万人^{（注1）}（母集団の大きさ：約1億1千万人）

（注1）別添1のとおり。

（2）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

2025年国民生活基礎調査の調査区（約5,500地区）から1,800地区を無作為に抽出し、その地区内の全世帯（約9万世帯）の15歳以上の世帯員を対象とする。ただし、抽出した調査区が往來に相当の時間又は費用を要する離島であることその他の事情により実査が困難と見込まれる場合には、他の調査区への振替を行う。

（標本設計については、別添1を参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

ア 公的年金加入状況

イ 在学及び就業状況

ウ 生命保険・個人年金加入状況

エ 老後の生活設計及び公的年金の周知度等に関する事項

オ 世帯員の属性に関する事項

(注) 集計上必要となる学校の種類、医療保険加入状況及び住居の種類に関する事項については、国民生活基礎調査の調査票情報を利用することとし、本調査では、報告を求めない。

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

(2) 基準となる期日又は期間

2025年10月31日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

厚生労働省—日本年金機構—調査員—報告者

※ただし、政府統計共同利用システムのオンライン調査システム（以下「オンライン調査システム」という。）にアクセスして回答する場合および郵送により回答する場合は、日本年金機構が直接回収する。

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール）
☒調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

あらかじめ調査員が配布した調査票に報告者が自ら記入し、調査員が回収する方法又はオンライン調査システムにアクセスして回答する方法により実施する。ただし、調査員が再三訪問しても不在であった世帯や調査対象者が希望した場合には、郵送により調査票を回収することができる。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☒3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 2022年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

2025年10月下旬～11月中旬

8 集計事項

①公的年金の加入状況に関する集計

②年金制度の周知度等に関する集計

(集計事項一覧については、別添2を参照)

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) ■印刷物 □閲覧)

概要は、インターネット (厚生労働省ホームページ及びe-Stat) により公表する。詳細は、インターネット (e-Stat) により公表する。なお、後日 (2027年度中に)、概要及び詳細について報告書を刊行する。

(3) 公表の期日

概要については2027年3月、詳細については2027年8月に行う。

10 使用する統計基準

□使用する→□日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ()

■使用しない

本調査においてはいずれの統計基準も使用しないが、集計結果の業種別の表示に当たって業種区分として「日本標準産業分類」に基づき定められている「健康保険及び厚生年金保険の業態分類標準」を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票：年金局で取得後、1年^(注2)
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

(注2) 回収した調査票を基に、民間事業者による調査票情報のデータ入力が行われた後、2026年4月～6月頃に行政文書として取得。翌年度4月1日を起算日として、2028年3月31日までの1年保存とすることで、調査結果の公表期日後まで保管。

(2) 保存責任者

厚生労働省年金局事業企画課調査室長

公的年金加入状況等調査の標本設計について

標本設計の考え方

本調査においては、全国の 15 歳以上の世帯員を母集団として、都道府県・政令指定都市（東京特別区を含む）別に層化し、無作為抽出する。詳細は以下のとおり。

1 母集団

全国の 15 歳以上の世帯員を母集団とする。

2 抽出方法

抽出は国民生活基礎調査の調査区を抽出単位とし、無作為抽出する（抽出した地区内の全世帯の 15 歳以上の世帯員を対象とする。）。ただし、抽出した調査区が往来に相当の時間又は費用を要する離島であることその他の事情により実査が困難と見込まれる場合には、他の調査区への振替を行う。

3 層化基準

都道府県・政令指定都市（東京特別区を含む）

4 目標精度

原則として公的年金に加入する 20 歳～59 歳の者について、調査項目「問 1」で把握される公的年金加入状況と調査項目「問 2」で把握される国籍によって区分される各層に対して、その他の設問の選択肢に係る構成割合に対して目標精度を定める。具体的には、構成割合の絶対誤差が 5 % 以下となる確率が 95% 以上となることが概ね満たされることを要求する。

まず、 n を回答者数とし、 X をある設問のある選択肢を選んだ者の割合の推計値とする。また、 $X \times n$ は、当該選択肢に係る母比率を θ として二項分布 $B(n, \theta)$ に従うとする。本調査には、様々な設問・選択肢があるが、サンプリングに係る誤差を保守的に評価するため、 $\theta = 0.5$ とする。また、母集団は各層で十分に大きいとして有限母集団修正は行わない。このとき、分散は以下のとおり。

$$V(X) = \frac{\theta(1 - \theta)}{n}$$

次に、 X の絶対誤差が 5% 以下となる確率が 95% 以上となることを課す。

$$P[|X - \theta| \leq 0.05] \geq 0.95$$

ここで、 n が十分に大きく、 X が正規分布に従うものと近似できるとすると、95% 信頼区間に対応する定数 $\lambda = 1.96$ を用いて下式を得る。

$$\lambda \sqrt{V(X)} \leq 0.05$$

上式の左辺をサンプリング誤差に係る指標として定め、これを e とおく。

$$e := \lambda \sqrt{V(X)} = \lambda \sqrt{\frac{\theta(1-\theta)}{L \times d \times q \times Z \times p}}$$

ただし、以下の定数を導入し、 $n = L \times d \times q \times Z \times p$ とした。

- ・ L … 調査地区数
- ・ d … 調査区あたりの 20～59 歳人口
- ・ q … 調査全体の目標回収率
- ・ Z … 日本人・外国人の回収率の差を考慮するための定数
- ・ p … 当該層の母比率

上記の設定のもとで、 $L=1,800$ に対して e を評価すると以下の結果を得る。

層	L	d	q	Z	p	e	$\leq 5\%$
第 1 号被保険者（日本人）	1800	55	60%	1.0	21.0%	0.9%	○
第 2 号被保険者（日本人）	1800	55	60%	1.0	63.4%	0.5%	○
第 3 号被保険者（日本人）	1800	55	60%	1.0	11.1%	1.2%	○
第 1 号被保険者（外国人）	1800	55	60%	0.5	1.2%	5.2%	
第 2 号被保険者（外国人）	1800	55	60%	0.5	2.4%	3.7%	○
第 3 号被保険者（外国人）	1800	55	60%	0.5	0.6%	7.3%	
第 1 号・第 3 号被保険者（外国人）	1800	55	60%	0.5	1.8%	4.2%	○

※ L 以外の定数は過去の調査結果等を踏まえて設定した。

上記の結果によれば、「第 1 号被保険者（外国人）」および「第 3 号被保険者（外国人）」の層では、特に e の値が大きいが、「第 1 号被保険者（外国人）」については、概ね目標に一致している。また、「第 3 号被保険者（外国人）」の層では、 e の値が目標を達成していないが、当該層は「第 1 号被保険者（外国人）」の層と合わせて分析される機会も多いと考えられ、その場合には十分な精度が確保できていることから、このために調査地区数を増加させることは行わないこととする。以上により、調査地区数は 1,800 に設定する。

なお、1,800 地区を抽出して調査を行った場合、報告を求める者を下式で推計すると、約 20 万人と推計される。

$$\text{報告を求める者数} = L \times d \times \frac{15 \text{ 歳以上人口}}{20 \sim 59 \text{ 歳人口}} = \text{約 } 20 \text{ 万人}$$

※15 歳以上人口および 20～59 歳人口は令和 4 年国民生活基礎調査による。

令和 7 年公的年金加入状況等調査
集計事項一覧

<加入状況等>

男女、年齢階級別 公的年金加入状況
男女、年齢階級、就業形態別 公的年金加入状況
男女、業種別 公的年金加入状況（就業者）
男女、就業形態、経営組織別 公的年金加入状況（就業者）
男女、就業形態、事業所規模別 公的年金加入状況（就業者）
男女、経営組織、事業所規模別 公的年金加入状況（就業者）
男女、年齢階級、月の所定労働日数別 公的年金加入状況（会社員・公務員）
男女、年齢階級、週の所定労働時間別 公的年金加入状況（会社員・公務員）
男女、年齢階級、勤務先での呼称、フルタイム・フルタイム以外別 公的年金加入状況（会社員・公務員）
男女、年齢階級、雇用期間別 公的年金加入状況（会社員・公務員）
男女、年齢階級、基本給（月額）階級別 公的年金加入状況（会社員・公務員）
男女、年齢階級、学生・学生以外別 公的年金加入状況
男女、学校の種類別 公的年金加入状況
男女、年齢階級、医療保険加入状況別 公的年金加入状況
男女、年齢階級、住居の種類別 公的年金加入状況
男女、年齢階級、生命保険・個人年金加入状況別 公的年金加入状況
男女、年齢階級、老後の生活設計（主要回答）別 公的年金加入状況
男女、年齢階級、老後の生活設計（複数回答）別 公的年金加入状況
短時間労働者に係る公的年金加入状況
複数事業所に勤務する者に係る公的年金加入状況
男女、年齢階級、配偶者の有無別 公的年金加入状況男女、国籍（日本・日本以外）別 公的年金加入状況

<都道府県別加入状況>

都道府県別 公的年金加入状況

<周知度等>

公的年金加入状況、男女、年齢階級別 年金制度に関する周知度
公的年金加入状況、男女、年齢階級別 年金について知りたいこと（複数回答）
公的年金加入状況、男女、年齢階級別 未納対策についての考え（複数回答）

（注１）フルタイムとは、問１０において、「１」と回答した者である。

（注２）業種別については、以下のとおりに集計する。

「農林水産業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「飲食店・宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」、「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の対事業所サービス業」、「修理業」、「廃棄物処理業」、「政治・経済・文化団体」、「その他のサービス業」、「公務」

（注３）本調査の集計に当たっては、学校の種類、医療保険加入状況及び住居の種類に関する事項（上記集計事項のうち下線部分）について、国民生活基礎調査の調査票情報を利用する形で、集計に活用する。